

Ⅲ 尾張地域の重点プロジェクト

【地域の特徴】

尾張地域は、名古屋市及びその近郊の18市町からなり、愛知県人口の6割弱を占める都市地域であり、大消費地を擁する地理的な条件を生かした農業生産地として、古くから米や野菜の栽培が盛んである他、果樹、花きなど、多種多様な品目が生産されています。また、主な林産物にはシイタケ、水産物にはアユ、サツキマスもあります。

しかし、近年は、宅地等への転用による農地の減少、担い手の不足や高齢化等による耕作放棄地の増加に加えて、販売価格の低迷や生産資材価格の高止まりなどにより農業所得は総じて減少しており、都市農業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

また、集中豪雨や大規模地震等の発生が危惧される中、農地や森林が持つ防災機能を高める取組がますます重要になっています。

【重点プロジェクト】

尾張地域の特徴と課題を踏まえ、「多様な担い手の確保・育成」、「地元応援対策」、「防災減災対策」の3つを、地域にとって重点的に取り組む課題として、次のように3つのプロジェクト、7つのテーマを設定し計画的に実施しています。

尾張地域の重点プロジェクト

- 1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト
 - (1) 多様な担い手の確保・育成
 - (2) 水田農業の維持・発展
 - (3) 園芸産地のパワーアップ

- 2 地元応援プロジェクト
 - (1) 都市農業の推進
 - (2) 直売所の地域交流拠点化
 - (3) 地産地消・ブランド力の強化

- 3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト

尾張地域の重点プロジェクト

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(1) 多様な担い手の確保・育成

～市町・農業団体等の農業塾と連携・協力して「新しい担い手」を育成します～

新たな担い手の確保のため、一宮市・稲沢市・JA愛知西が運営する「はつらつ農業塾」に対して、講義や栽培指導、就農計画作成等を支援しました。

また、小牧市・春日井市・犬山市のモモ産地における労力不足解消のため、「モモ栽培サポータークラブ」の援農活動を支援しました。

取組内容①

一宮市・稲沢市・JA愛知西は、平成26年度に「はつらつ農業塾・担い手育成コース」を開講し、JAの出荷組織に加入する担い手の育成に取り組んでいます。

このコースでは、カリキュラムに沿って2年間の研修を受け、就農後はJAの出荷組織に加入します。

県は、入塾説明会で営農モデルを説明し、面接官や講義の講師を務めるとともに、個別ほ場の栽培管理指導や農業次世代人材投資資金の活用支援、就農計画の作成支援等を通じて、塾生がスムーズに就農できるよう支援しました。

令和元年8月には4期生2名が、なす部会、ブロッコリー生産グループに加入し、農業経営を開始しました。今後も引き続き、栽培技術や経営の指導を通じ、定着に向けた支援を行います。



青年等就農計画についての講義



研修状況について確認

取組内容②

小牧市・春日井市のモモ産地は、高齢化や後継者不足により、産地の維持が危惧されています。

そこで、県・市・JAが、モモ栽培を支援する人材を養成する講座を開設し、県は栽培管理指導を行っています。

講座修了生で組織する「サポータークラブ」は、令和元年度には、モモ農家10戸に28名が派遣され、摘蕾・袋かけ・収穫作業などの援農活動を行い、産地を支援しました。

また、12月にはせん定から収穫までの作業をクラブ員が実施できる「クラブ員農園」を開設し、クラブ員の意欲と技術の向上を図っています。

なお、管内では、犬山市でもモモ栽培援農組織が活動を行っています。



収穫援農の様子



クラブ員農園におけるせん定講習会

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(2) 水田農業の維持・発展

～大規模個別経営体やJA出資法人等を核に水田農業の確立を目指します～

管内では、大口町において、国の「産地パワーアップ事業」を活用し、水田農業の維持発展と農家所得向上に向けて「水稻育苗センター」が整備されました。

また、日進市においては、県の「あいち型産地パワーアップ事業」を活用して、省力化・低コスト化に向けた「密苗対応の田植機」を導入しました。

取組内容①

○新たな水稻育苗施設の整備

J A愛知北は、国の「産地パワーアップ事業」を活用して、水稻育苗センターを大口町内に整備し、令和2年3月6日に竣工式を行いました。

これまで、4カ所（犬山南部・犬山・大口・岩倉）に分散していた育苗施設を1カ所に集約したことで、育苗生産に係るコストを下げることが可能となりました。



緑化ハウス

また、新たに整備された育苗施設により、農業者に良品質の苗を提供できるようになるとともに、食品安全や労働安全等、輸出用米の実需者が求める水準のGAPの実践が可能となり、生産者の経営安定と需要に応じた米生産の推進に寄与することが期待されます。



水稻種子の温湯消毒装置

取組内容②

○密苗対応田植機の導入

J Aあいち尾東の出資法人である(株)尾東農産は、農作業受委託、利用権設定により作付面積が年々増加(H27年42ha→R1年58ha)しており、今後も田植え面積は増加していくことが予想されています。

(株)尾東農産は、将来の面積増加に対応出来るよう、平成29年から省力化・低コスト化を目指した密苗育苗・移植の試験を行い、県も支援してきました。

これまでの試験成果を踏まえ、J Aあいち尾東が「あいち型産地パワーアップ事業」を活用して、令和2年3月に密苗対応の田植機を導入しました。

この田植機を(株)尾東農産が活用することで、①省力化（苗の継ぎ足し・運搬に要する労力）と、②育苗コスト削減が期待されます。



導入された密苗対応田植機

1 あいちの農業 元気な担い手の確保・育成プロジェクト

(3) 園芸産地のパワーアップ

～施設園芸におけるICT活用と

露地野菜産地のパワーアップを図ります～

管内の産地が抱える課題と対応策を関係者で話し合い、産地の維持・発展のための計画（産地戦略）を産地ごとに策定しています。その目標の実現を目指して、実証試験を実施したり、施設等を導入することで、産地のパワーアップを図りました。

取組内容①

○施設なす産地をパワーアップ

平成30年度に策定した産地戦略に基づき「JA愛知西なす産地戦略実証協議会」が、2つの実証試験に取り組みました。

①「効率的かつ効果的な土壌水管理の検討」として、環境モニタリングシステム「あぐりログ」に接続できる土壌水分計を利用して、会員間で各圃場の土壌水分データを共有しました。今後、蓄積されたデータを利用して、圃場ごとに異なる土の特徴と生育状況を照らし合わせて、収量や品質の向上のための土壌水管理の指針を作成します。

②「資材コスト削減につながる出荷箱等の検討」として、出荷用リースコンテナの利用料削減を目的に、量販店でそのまま陳列できる仕様の段ボール箱を試作し、試験出荷しました。段ボール箱出荷は、原材料費の影響により経費が変動するため、引き続きコスト削減に向けて検討していきます。



あぐりログ

土壌水分計



試作段ボール箱

取組内容②

○越津ねぎ産地をパワーアップ

冬に旬を迎えるあいちの伝統野菜「越津ねぎ」は、葉ねぎと根深ねぎの中間種で、柔らかくて葉と白茎の両方が食べられる特徴があります。

平成29年度に策定した産地戦略に基づき「JA愛知北ねぎ産地戦略実証協議会」では、平成30年度に「越津ねぎ」の青ねぎ栽培等の実証試験を行いました。夏場にも青ねぎとして生産・出荷することで年中出荷が可能となり、「越津ねぎ」の知名度アップを図ることができます。

令和元年度は、あいち型産地パワーアップ事業を活用して、JA愛知北が以下の施設等を導入し、さらなる産地の維持発展を目指しました。

① ねぎ保冷用冷蔵庫の設置

出荷先の要望に応じて、出荷日が悪天候でも事前に収穫したねぎの品質を維持して出荷できるようになりました。

② 青ねぎ栽培ハウスの設置

ハウスを生産者の目につきやすい出荷場敷地内に設置することで、展示ほの効果を持たせて、地域への普及を図っていきます。

③ ねぎ収穫機の導入

収穫作業効率が向上しました。今回収穫機を導入した担い手が規模拡大を目指します。



ねぎ収穫機

2 地元応援プロジェクト

(1) 都市農業の推進

～市町や農業団体等と協力して、農業体験の取組を通して農業の理解促進を進めます～

新鮮な農作物の供給、防災空間の確保など、多様な機能を有する都市農業の維持・発展を図るため、市町、農業団体等と連携して、農業体験の取組を支援しました。都市住民の方々が自ら農作業を体験できる市民農園などの情報を提供しました。

取組内容

農地をもっていない都市住民が、自家消費などのために家庭菜園として利用できる管内の市民農園や農業体験農園を開設するには、特定農地貸付法や市民農園整備促進法を活用することになりますが、県では、農園を開設するための相談や支援を行っており、管内では、令和元年度に新たに1農園が開設し、現在5,552区画・174農園があります。

こうした市民農園や農業体験農園に関する情報サイトを、平成30年度から県民に広くPRするため、事務所内ホームページに開設しており、毎年その情報を更新しています。

2 地元応援プロジェクト

(2) 直売所の地域交流拠点化

～直売所を地域交流拠点として、生産者と消費者との交流を促進します～

管内の各JAでは次々と魅力ある直売所をオープンさせています。この流れをさらに加速させ、好循環が生まれるよう、先進事例であるJA尾張中央ファーマーズマーケット「ぐうぴいひろば」をモデルとして、直売所間の交流と連携を図りました。

取組内容

令和元年10月17日に、JA西春日井春日支店と隣接するアグリマルシェはるひ(平成30年12月オープン)を会場として、直売所を見学しながら「尾張地域直売所地域交流拠点化連絡会議」を開催しました。会議では、管内直売所担当者から、品揃え不足を解消していくための取組や課題についての発表や意見交換が行われ、「直売所が今後発展・連携してゆくために、連絡会議を継続して開催して欲しい」という意見が出され、今後も継続して実施していきます。



長久手ふれあい農園たがやっせ



アグリマルシェはるひ

※市民農園情報サイトアドレス

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/owari-nourin/owari-nougoutakennenn.html>

2 地元応援プロジェクト

(3) 地産地消・ブランド力の強化

～地元の人が地元のモノを愛し、地元のモノを買って食べる

「地元応援」キャンペーンを展開します～

「いいともあいち運動」を活用し、農業に関心のある親子を対象に、「あいちのかおり」を使用した米粉パンを使ったミニサンドイッチ作り体験を行い、地産地消への理解を深める啓発活動を行いました。

また、「いいともあいち運動フェイスブック」で尾張地域の農産物等について発信し、ブランド力の向上や需要拡大を図りました。

取組内容①

J A愛知西では、J Aが主催する「親子農業体験」の参加者を対象に、「尾張地域いいともあいち地域サロン交流会」を開催し、親子4組、6次産業化コンサルタント、J A愛知西等24名が参加しました。

交流会では初めに、6次産業化コンサルタントから、J A愛知西が産直施設のパン工房で製造・販売する、「あいちのかおり」を使用した米粉パンについて、その開発秘話を伺いました。その後、米粉パン、産直野菜、県産豚肉を使ったミニサンドイッチ作りと試食を行い、地産地消についての理解を深めることができました。県からは、県産豚肉の消費拡大に関する取組について説明をするとともに、応援グッズを配付し、PRしました。

さらに、今回作成したミニサンドイッチについてアンケートを実施し、その結果を今後の商品開発の参考にと、フィードバックしました。

今後も生産者、農業関係団体等と連携して、地産地消の取組を支援していきます。



「米粉パン開発秘話」を聞く参加者



ミニサンドイッチ作り体験

取組内容②

「いいともあいち運動フェイスブック」において、尾張地域の農産物や加工品について積極的に発信し、地域農業のブランド力の向上や需要の拡大に努めました。

令和元年度は、日進市産のもち米「こはるもち」を使用した^{さむ}参鶏湯のキットや、「あいちのかおり」を使用した米粉パンとサツマイモを使った菓子パンなど、7本の記事を掲載しました。

また、商品の記事を掲載した業者には、「いいともあいち運動」に取り組む様々な団体等が情報交換や交流を図るネットワークへの参加を促すなど、運動の拡充を図りました。

今後も、フェイスブック等を活用し、地産地消の取組の情報発信等に努めていきます。



フェイスブックに掲載した商品

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります①～

安定的な農業経営や県民の安全・安心な暮らしを実現するために、農業用排水機場、農業用排水路の整備、ため池等の耐震化等を推進しました。

取組内容

○農業用排水機場の整備

大江排水機場は、昭和49年と51年に大きな被害を受けた一宮市北部地域の湛水被害を防止するため、昭和53年から平成3年にかけて建設され、とりわけ平成12年、東海豪雨では、昭和51年災害に比べ湛水被害の大幅な軽減に貢献しました。

しかしながら、建設後の流域開発による流出量の増大や、経年に伴い排水能力が低下したことから、近年再び湛水被害が顕著となってきました。さらに現在の施設は耐震性が不足しており、大規模地震発生時に排水能力が失われる恐れも判明しました。

このため、令和元年度から「たん水防除事業 新大江地区」に着手し、大江排水機場の更新を行うことにより、当地域の農業経営の安定と県民の安全・安心な暮らしの実現を目指します。

湛水被害状況(一宮市)

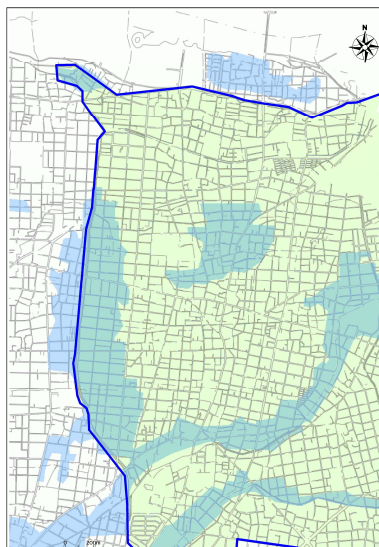


昭和49年7月



昭和51年9月

大江排水機場による湛水被害の軽減(S51 台風17号とH12 東海豪雨の比較)

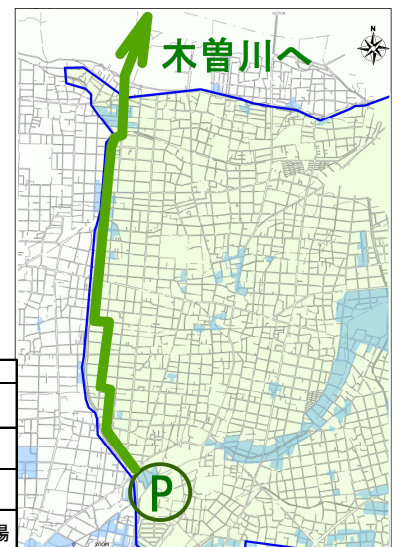


S51 台風17号



大江排水機場
建設(H3)

凡例	
	流域
	湛水域
	送水管
	排水機場



H12 東海豪雨

3 県民の命を守る防災・減災対策プロジェクト ～県土の強靱化を図り、農山漁村の豊かな暮らしを守ります②～

山地災害から人命・人家を守るため、治山施設の整備・維持管理や適切な森林整備を進めました。

取組内容

○治山施設の整備

瀬戸市始め3市で、「治山事業」による山腹・溪流工事を実施しました。

山腹崩壊を防止するための土留工や、流水による溪床の侵食を防止するための谷止工などを施工し、山地を起因とする災害の未然防止対策を図りました。

○森林整備

「あいち森と緑づくり事業」や「治山事業」により、瀬戸市始め3市で、手入れが行き届かず、枯損木の発生や樹木の繁茂により、下層植生が衰退するなど、機能低下の恐れのある森林の間伐等を整備しました。

森林を適切に保全・管理することにより、土砂災害の防止や水源かん養など森林の有する多面的機能の向上を図りました。

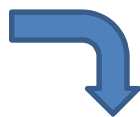
過去の山地災害



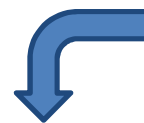
溪流からの土石等流出



山腹斜面崩落



治山施設の整備状況（瀬戸市）



森林整備（瀬戸市）